

# 学びの場の多様性と課題

西村 芳彦

## はじめに

本稿は以下の問題意識を基底で共有しながら、豊橋市放課後子ども教室と山梨県立特別支援における教育的可能性を、担当者との半構造化インタビューを通して、フィールドワークから得た知見に基づいて論考する。

「学びたいと思っているかどうかにかかわらず、私たちは常に学んでいる」<sup>(1)</sup>(フランク・スミス)。しかし、教育は一般的に、カリキュラムに基づくフォーマルな学校教育と結びつけてイメージされることが多い。他方、子どもの自由な時間である放課後の過ごし方や地域の社会教育への参加など、フォーマルでない教育<sup>(2)</sup>までも含めて統一的に考慮されることは少ない。実際、両者のシナジー効果も希薄である。教育の機能はこれでよいのだろうか。

放課後子ども教室<sup>(3)</sup>を始めとした社会教育、院内学級<sup>(4)</sup>などのオルタナティブな教育は、後述するように、これからの教育を考える上で示唆と先進性を含んでいる。フォーマルでない教育が「教育という営みの幅広さと奥行きを示すことができれば、そこから、教育研究の新しい展開を構想する手がかりを見つけだすことができるかもしれない」<sup>(5)</sup>(太田美幸)。

なお、豊橋市放課後子ども教室については2015年9月8日、山梨県立特別支援学校については2016年6月14日にそれぞれ現地に赴き、担当者からの聞き取り、資料提供及び現地見学・観察を実施している。子どもへの受容的主義的な指導観や接し方に共通性がみられる。

## I 放課後子ども教室

### 1 原点は何か

放課後の学びの原点が揺らいでいる。放課後子ども教室は市町村を実施主体として総合的な放課後対策を行う国の補助事業である。実施市町村数は全体の6割を超えている。文部科学省の「放課後子ども教室推進事業」は、それまでの「地域子ども教室推進事業」の後継事業である。「様々な体験・交流活動等に加えて、家庭の経済力等にかかわらず、学ぶ意欲のある子どもたちに学習機会を提供する取組を充実することを目指したものである」<sup>(6)</sup>とされている。原点は「教育の機会均等」だったのである。

現状は必ずしも所期の企図どおりではないが、このように地域の支援を得て学習機会の均等を少し

でも図ろうとする行政の意識と基本的姿勢を示したこと自体は高く評価されてしかるべきであろう。事実、これを契機として限られた予算と人材の中でも果敢に一步を踏み出し、放課後に新たな「学びの場」を構築する市町村が現出している。行政、学校、地域が協働に努め、手探りの面はあるが、放課後の子ども達にとってなくてはならない「居場所」として着実に機能し出している。

放課後の児童が過ごす場所として、両親が共働き等当該児童を見ることができない場合に限定される放課後児童クラブ（厚生労働省所管）と、両親の働き方に限定がなく、全児童を対象とすることができる放課後子ども教室（文部科学省所管）がある。さらなる両者の一体化を中心とした整備の推進を図るため、2015年4月に放課後子どもプランから放課後子ども総合プラン<sup>(7)</sup>へ全面移行した。放課後児童クラブは、放課後における安全な遊び場の提供や生活指導等を旨とし、学習指導は本人が自主的に行う場合以外は行わない。それに対して、放課後子ども教室は学びの場、体験の場、交流の場として、様々なプログラムが提供される。学習プログラムの提供の有無が両者のメルクマールとなっている。「学びの場」<sup>(8)</sup>は本来、教科の学習を意図していたが、教科を離れた体験を通した学び、さらには放課後児童クラブと同様など様々であり、最終的な判断は実施主体である各市町村の実情に委ねられて来た経緯がある。次に、具体的な活動実態を論述したい。

## 2 愛知県豊橋市における放課後子ども教室—母語を持たない子ども達

東三河の中核市である豊橋市は外国人集住都市会議 2015 年度会員都市データによると、総人口 377,962 人、外国人人口 13,597 人、外国人割合 3.6%、国籍別ではブラジル国籍が最も多く 6,159 人となっている。2015 年度一般予算は 1,216 億 8 千万円である。放課後子ども教室（2015 年度予算 1,180 万円）は市長部局であることも未来部ことも家庭課が所管し、計 6 小学校区で開催している。

平成 24 年度における小中学校の全児童・生徒数 33,502 人、外国人児童・生徒数 1,055 人、ブラジル国籍児童・生徒数 701 人、外国籍児童・生徒数全体の約 66%を占める（2011 年 4 月 1 日）<sup>(9)</sup>。多くは市営住宅・県営住宅に住んでいる<sup>(10)</sup>。

こども家庭課職員によれば、課業日の放課後に、参加希望した児童が宿題や自分の課題に取り組み、コーディネーター、学習アドバイザー、教育活動推進員などの役割を地域の方々が分担して担い、支援しているとのことである。参加費は無料で、保険料のみ自己負担である。当市の放課後児童クラブ（以下、児童クラブ）は、すでに公営児童クラブ 44 箇所、民営児童クラブ 30 箇所が設置されている。そのことにより待機児童は、ほぼ解消された状況にある。

市では、2008 年に「豊橋市放課後子どもプラン」<sup>(11)</sup>を作成した。放課後子ども教室の設置形態を「児童数が多く、児童クラブも肥大化し適性化が求められている大規模校区（第一）」、「補助基準等の問題から児童クラブの設置が難しい小規模校区（第二）」、そして「学校や地域の実情およびニーズに即し開設を目指す校区（第三）」の 3 分類に分けて構想した。実際にはつつじが丘校区で第一分類としての放課後こども教室を開校したが、結果的には閉鎖している。第二分類の児童クラブが設置されていない校区に該当する賀茂、下条、嵩山（すせ）の 3 校区が選定された。児童クラブとの重複を避け

ることで、より効果的で均衡ある放課後対策を志向した。

さらに第三分類として、既に児童クラブが設置されている校区でも、「外国籍の子ども支援」の意図で、放課後子ども教室を「校区の状況に応じて実施」する方向性が示された。具体的には、ブラジル国籍の児童が多く住んでいる岩田、石巻、多米（ため）校区における地域の実態と必要性に対応することに視点が置かれた。

市の放課後子ども教室は、学校の休業日を除く以下に示す曜日に、授業終了後に開催している。賀茂校区と下条校区（両校区とも2009年4月20日開設、月から金）では、自校区の市民館児童研修室において午後6時まで、嵩山校区（平成2008年4月16日開設、月から金）は、午後5時30分まで、同様に自校区の市民館児童研修室で実施している。岩田校区（2008年5月19日開設、月から金）は、午後5時30分まで岩田小学校内で行われている。石巻校区（平成2011年4月26日開設、木曜日を除く月から金）では、午後4時まで石巻小学校国際教室で開催されている。多米校区（平成24年5月7日開設、木曜日を除く月から金）でも、午後4時まで自校区の市民館児童研修室で行っている。なお開設日は原則、学校給食のある日に設定され、学校行事等により閉設することもある<sup>(12)</sup>。

上記6校区の放課後子ども教室では、特別に支援を要する児童も含めて様々な参加者を受け入れている。そのための研修や人員配置もなされてきている。登録人数、参加人数は各校区で異なるが、岩田、石巻、多米校区の「外国籍児童」を対象とした教室には、各15名程度の登録者がある。スタッフの人数に特に定めない。参加者数に応じてコーディネーターが中心となって必要な人数でシフトを組んでいる。こども家庭課職員によれば、実情としては手のかかる子にはどうしてもマンツーマンで寄り添わざるを得ないため、その分スタッフの負担となっているとのことである。

### 3 多米校区放課後子ども教室

特色として、次のような実態がみられる。保護者は隣接する湖西市の企業に勤め、校区の市営柳原団地に住む。団地にはブラジル人が多い。知り合いを呼び寄せる傾向や民間より入居条件が緩やかなためといわれる。会場となる市民館児童研修室のある建物は多米小学校に隣接し、ここに来るブラジル籍の子ども達は下校後、直接来館する。普段の下校時刻は学年ごとに異なる。

多米放課後子ども教室は登録児童15人、学習アドバイザーやコーディネーターなどの登録スタッフ11人の構成である。参観当日（2015年9月8日）の参加状況は、スタッフ4人に対して、前半に1年生4人（欠席2人）、2年生2人。後半に3年生3人（欠席3人）、5年生1人であった。4、6年生は登録者がいない。「参加費は無料だが、保護者の迎えが参加条件となっている」（担当者）。

放課後子ども教室の具体的な内容は、地域の方による小学生の宿題の手助けである。出されたプリント類は問題によっては質問自体が理解困難、つまり日本語の意味や何を求められているのかが、十分には読解できないのである。スタッフは地域の母親仲間が中心となっており、一人一人に寄り添いながら対応する。問題が意図していることを、親しみ易い言葉かけと言い回して丁寧<sup>(13)</sup>に説明する。説明を受けることによって子どもは不安を和らげる。スタッフには規定の謝金<sup>(13)</sup>が支給される。雇用

ではないため賃金等はない。「いつ辞められても止める手立てはない」（市担当者より）。

観察していると、彼らブラジル籍の子ども達は、スタッフや友達に日本語と母語であるポルトガル語とを瞬時に切り替えながら、場に即して極めて流暢に話す。自然な会話で意思疎通に問題は見受けられない。しかし、生活の中で具体的な状況を背景に自由に発話できるということと、状況から切り離され、内的な思考を伴う学習言語<sup>(14)</sup>とは異なるのだろう。学習言語とは授業や学習場面で特別な意味合いで使用される言語をいう。学校での学習場面では、往々にして文法や表現、構造などにおいて日常生活にはなかったり、異なったりする言語使用がみられる。教科書で明らかなように、一般に高学年になるほどその度合いは増している。

そのため、学習言語は学習活動の阻害要因になることがある。一見、僅かな差異でも理解に関する本質的な部分で生じているならば当事者にとっては、想像以上の負担になる。このことは日本語を母語とする子どもでも、程度の差こそあれ同じことが言えるが、とりわけ外国籍の児童を対象とした放課後子ども教室で顕著に表出している。普段はあまり意識されにくい視点かもしれないが、学習の際の言語表現には個々の理解に応じて敷衍するなど、教える側からの適切な配慮が本来必要なのであろう。その意味では、一斉授業とか逆に自力解決などによる学習言語の克服は、自ずと限度がある。率直に話し合える関係性を構築し、会話を通した個別の対応を絶えず維持しながら、学習支援を進めている豊橋市の取り組みには可能性が内在している。

意外かもしれないが、スタッフに教職経験者やポルトガル語を話すことのできる人はいない。それでも地域の母親同士が相談しながら、子どもに寄り添うことを基本として取り組んでいる。「相談しながら」ということが、様々な事態に対応する支援の拠り所となっているのである。また、今回の担当スタッフへの子どもの様子の引き継ぎは一旦コーディネーターが集約し、メール送信が行われているので問題の共有や支援の一貫性が保たれている。これらのことが地域の母親によって主体的に運営されていることにより、行政との信頼関係も深まっている。

放課後子ども教室について、コーディネーターなどスタッフから次のような課題が指摘された。

- ・参加している児童は「母語を持たない子ども」と言われる。文字の読み書きが不十分なために、どうしても日本語、ポルトガル語とも中途半端になりがちなのである。
- ・時折、宿題に対する義務感が希薄な子が目につく。
- ・教科内容の積残しが解消されないまま卒業時期を迎えてしまうことがある。
- ・急にブラジルに帰ってしまうときなどは、不安定さを感じる。

それでも受講希望者は受け入れ、ここに集う子どもや親の思いに少しでも応えていきたいと願っている。教える側、教えられる側という関係よりニーズ、コミュニケーションの場になっている。

豊橋市は地域の実態に即した公的な課題として捉え、外国籍の児童を対象とした放課後子ども教室を実施している。そこでは、自由参加の児童とその成長を願う地域の母親との交流が基盤にある。互いに不安定な部分を内在させながら、親和性に育まれた自然な調和が生み出されている。ある意味、公教育が補完しきれない社会の最も繊細で微妙な部分を、雇用関係にもなく立場が保障されていない

人達が支えているともいえる。手探りの現状ではあるが、日々事業が継続し、関係性が保たれていることが活動内容の確からしさを裏打ちしている。放課後子ども教室を必要としている外国籍の児童が享受する、「居場所」としての安心感は計り知れない。

この事例が、今後の放課後子ども教室の多様な展開に大きな意味を持つものと考えられる。格差社会に疑問を投げかけ、「学びの場」を創設した原点を関係者は再認識していくべきではないだろうか。続いて、特別支援教育の視点から考察する。

## Ⅱ 山梨県立富士見支援学校—入学式・卒業式のない学校

「児童・生徒は、理解され受け入れられることによって成長していく」、この言葉は、直接的にはロジャース<sup>(15)</sup>の受容主義的指導観に支えられた教育相談に関して述べられたものである。しかし、山梨県立富士見支援学校（以下、富士見支援学校という）の実践の一端に接して分かることは、教育の基本原則としても十分に意味を持っていることである。現在の教師や学校は、どれだけ児童・生徒を理解し受け入れて教育しているのか、このことが問われているのである。

### 1 病弱児のための特別支援学校

提供された資料により、概要を論述したい。富士見支援学校（甲府市富士見1丁目1-1）は1972年4月に山梨県立中央病院小児科病棟内に、県立養護学校中央病院分校として開設された。同中央病院小児科あるいは精神科等で加療中の児童生徒を対象に、補完的な学習指導を行ってきている。平成9年には旭分校（小学部1学級、中学部4学級）を開校し通院生の受入れを開始した。同分校は精神科のみの単科病院である県立北病院に併設されている。

富士見支援学校の2015年度在学者数は小学部18名、中学部19名、教職員数は21名である。H28年5月30日現在、小学部の学級数は2学級、在籍者数は4名。中学部は1学級、在籍数2名である。在籍児童生徒数は、入院・通院に伴う転籍のため、年間を通じて流動的である。教員数は12名。県内唯一の病弱児のための特別支援学校である。

医師が本校での教育が望ましいと判断し、本人及び保護者の同意が得られた場合に所定の転学手続きを行う。病状が回復し、元の学校への通学が可能であると医師が判断した時点で、再び前籍校へ転籍する手続きを取って復帰する。短期のケースや転籍を望まない場合は、在籍校からの依頼を受けサポート学習指導をすることもある。サポート学習指導とは転籍しない児童生徒への対応を意味している。しかし、転学手続きが取られない限り在籍校での出席として取り扱うことはできない。そのため、可能な限り転籍の処置をとるよう勧めている。例外として、不登校の児童生徒については転籍の有無にかかわらず出席扱いとしている。

富士見支援学校の場合、2006年から2015年度までの全体の病類別生徒数割合は心身症が合計392人中180人と半数近くを占めている。次に多いのが消化器系疾患78人である。腎臓疾患32人、骨折等損傷30人とそれに続く高い割合を示している。また再転入が平成22年の11人をピークとして毎



年ある。

ちなみに系列の旭分校の場合は、割合が最も高い病類は小学生では平成 26 年以降、中学生では 2012 年以降、毎年第一に「適応障害」となっている。2006 年以降の 10 年間、小学部 21 人中学部 141 人計 162 人においても、適応障害の割合が最も高く全体の 38%である。続いて発達障害（自閉症・アスペルガー等）16%、摂食障害 10%の順となっている。統合失調症、身体表現性障害もそれぞれ 8%おり、多様な病類の様相を呈している。小学部と中学部の差異が顕著に見られるのは、中学部における発達障害 26 人、不安障害 7 人、気分障害 6 人に対して、小学部においては全て 0 人となっている。小学生から中学生へと移行する段階での不安定さを示している。病弱児のための特別支援学校として、学習の補完を図りながら、入院加療による学習の遅れと不安を解消し、生きる力の形成に寄り添うことがこの学校の理念である。

授業形態はベッドサイドで受ける授業と病院と廊下続きの本校に登校して授業を受ける場合、また、自宅から通学してくる場合もある。授業は学習の空白に対する不安の解消や自信の回復を目指しながら、一人あるいは 2、3 人の小集団で行い、技能教科は学部全体で取り組んでいる。学習集団の構成はその場の状況に応じて組み替える。基本的に、小・中学校に準じた教育を行うが、症状によっては学校に慣れることを主眼に置き、子どもの興味関心に応じた題材で学習を進めることもある。授業料は必要としないが教材費等は集金する。

2006 年度から 2015 年度における児童生徒の在学期間は 1 ヶ月未満が最も多く、合計 392 人中 191 人と突出している。次に人数が多い期間は 12 ヶ月以上であり、合計 55 人が該当する。平成 27 年度だけでも、小学部 18 人中 13 人がこの期間に在学した。ただ、中学部の場合 3 カ月から 4 カ月未満がもっと多く 19 人中 6 人が該当している。また、12 ヶ月以上在学した者も小学部で 1 人、中学部で 3 人いる。

## 2 教育課程の特色

次に、どのような理念で教育課程が組まれているか述べたい。入院生・通院生双方とも小・中学校に準じた教育課程で学習している。時間割や時程も通常の小・中学校と共通している。教科、道徳、特別活動、総合的な学習の時間、その他に週 2 時間、本人の目標に応じて様々な活動を行う「自立活動」の時間が設定されている。病気やけがのための長期入院・通院、心因疾患、人間関係のつまずきからくる環境への不適応等、一人一人の異なった実態に即した時間割が組まれている。

平成 28 年度学校要覧において、心身症等児童生徒の対応として「本校に初めて転入する児童生徒は、周囲（学校、家庭、友人など）に対する不信感や対人緊張などから集団の中では、活動ができない状況が見られる」ため、「個別対応を基本としながら、1 対 1 対応で始まり、状況を見ながら順次 1 対複数対応から複数対複数対応へ移行していく」として、段階別対応の指導体制が述べられている。また、「あるがままに受け入れる、安心できる場にする、学習意欲や学び方が身につくような場にする」ことを基本的な考え方としている。

入学式・卒業式は原則として行わない。卒業式直前までは通学することはできるが、卒業証書は在籍していた小・中学校で受け取ることになる。卒業学年に在籍する小学生は3月1日、中学生は12月1日に前籍校に転出しそこで卒業認定を行う。その後、ほとんどの生徒が高校に進学している。

特別支援教育の先進性について述べたい。新たに教科化された道徳における評価は、総合的な学習の時間がそうであったように文章で記述されることになっている。特別支援学校では以前から教科も含めて文章で記述している。個に応じた学習についても、一人一人の教育計画を立てることが行われている。見方によっては、特別支援教育こそ教育の方向性の先端に位置している面があるともいえるだろう。

富士見支援学校において、一人の子どもに教師がつき時間をかけて学力向上を図ることができた実践例の過程を、教務関係職員からプロジェクターで紹介され、説明を受けた。子どもの見方、感じ方、考え方を理解し、それを受容した上で支援する。「この場合に特別な支援方法ではなく、根気よくどこまで支援が続けられるか否かが問われる。続けられることが教師に求められる資質」とのことであった。

## おわりに

本研究から得た知見は次のとおりである。豊橋市における放課後子ども教室と富士見支援学校にはフォーマルな教育かどうかの区分の差異を超えて、教育の準定型的教育という点で共通点がみられた。子どもとの対応にも質的な共通性があった。1点目は、受容主義的理念に基づいて、教育実践に努めていることである。2点目は、信頼できる大人に育まれ、安心できる場となっていることである。それぞれに共通して、理解され受容されることによる強固な関係性が存在している。背後に様々な事情を抱えているだけに、信頼や安心はなおさら価値あるものとして捉えられる。

放課後子ども教室では、公教育が補完しきれない社会の最も繊細で微妙な部分を、雇用関係もなく立場が保障されていない人達が支えていること、また特別支援学校では、子ども達が理解され受け入れられながら確実に成長していること、これらの実践例は、基本的には一人又は少人数の子どもとの対応段階であるが、教育には必要なプロセスであることなどが確認できた。

今後も、フィールドワークを通して、フォーマルでない教育との協働による可能性の意義について、半構造化インタビューに参与観察を取り入れながら、さらなる考察を深めていきたい。

注(1) フランク・スミス『なぜ、学んだものをすぐに忘れるのだろうか』大学教育出版、2012、8頁。

(2) フォーマルでないという表記は、放課後子ども教室はノンフォーマル教育、山梨県立富士見支援学校はオルタナティブ教育として捉えているため、両者を含む表現として記述した。

(3) 放課後子ども教室はその後、当時の担当大臣の指示で「放課後子供教室」と表記されるようになったが、本稿では人権教育的視点等を考慮しそのまま踏襲して使用している。

(4) 院内学級とは、学校教育法第75条の2の規定「前項に掲げる学校は、疾病により療養中の児童及び生徒に対して、特殊学級を設け、又は教員を派遣して、教育を行うことができる。」に基づいて病院内に設置される

病弱・身体虚弱の特殊学級をいう。文部科学省一特殊学級、通級による指導の現状 [www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/05120801/s003.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/05120801/s003.htm)（2016.9.23）院内学級と特別支援学校である富士見支援学校とはカテゴリーにおいて異なる面もある。

- (5) 太田美幸『ノンフォーマル教育の可能性』新評論, 2013, iii
- (6) 文部科学省, 重要対象分野に関する評価書—少子化社会対策に関連する子育て支援サービス—3. 各事業の評価 [www.mext.go.jp/a\\_menu/hyouka/kekka/08100102/011.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/hyouka/kekka/08100102/011.htm)（2015.9.12）
- (7) 「平成 31 年度末までに、全ての小学校区で放課後児童クラブ及び放課後子供教室を一体的に又は連携して実施し、その内一体型の放課後児童クラブ及び放課後子供教室について、1 万か所以上で実施することを目指す」などを骨子としている。
- (8) 2006 年 12 月 8 日第 3 回 規範意識・家族・地域教育再生分科会（第 2 分科会）議事要旨において、本事業に関した、塾、学力、文化の視点が述べられている。
- (9) 「ブラジル・パラナヴァイ市との教育環境向上に向けて」[www.clair.or.jp/j/cooperation/docs/08.toyohashi-city.pdf](http://www.clair.or.jp/j/cooperation/docs/08.toyohashi-city.pdf)（2015.9.12）
- (10) 外国人集住都市会議 27 年度会員都市データは [www.shujutoshi.jp/member/pdf/2015member.pdf](http://www.shujutoshi.jp/member/pdf/2015member.pdf),（2015.9.12）, その他 27 年度市予算書, 研修レポート等参照（含む開取り）。
- (11) 2008 年 2 月作成。同年 12 月の市定例会において当時の教育部長が、放課後子ども教室では補完できない児童クラブの充実の必要性、「放課後子ども教室」とはおのずと役割が異なることの認識、放課後児童クラブを中心とした放課後対策の充実を図ることなどを答弁している。
- (12) 放課後子ども教室 / 豊橋市ホームページ [www.city.toyohashi.lg.jp/18376.htm](http://www.city.toyohashi.lg.jp/18376.htm)（2015.9.12）
- (13) 当該補助金交付要綱では、謝金等を含めた事業費を国、県、市町村がそれぞれ 1/3 ずつ分担する。但し、豊橋のような中核市の場合は国 1/3、市 2/3 となっており、負担割合が大きい。謝金は役割によっても異なるが、最低賃金程度の市町村が少なくない。もっとも一般に社会教育の場合、場合によっては無報酬ということもある。
- (14) バトラー後藤裕子『学習言語とは何か—教科学習に必要な言語能力』三省堂, 2011 を引用文献とした。学習言語そのものが問題の理解を困難にしていることに着眼している。
- (15) ロジャース (C.R.Rogers 1902-1987), ガイダンス機能には、人は共感的に理解され受容されているとき、本来の能力を発揮し成長するというロジャースの考えが根底にある。叱責や命令ではなく、安心感や周囲の寛容さが子どもの自己指導能力を高めるとされている。自己指導能力は自発的学習活動を進める上でも基本的な資質となる。